2026 年度
自己点検・評価報告書

2026 年 10 月

京都ノートルダム女子大学

目　次

『2026 年度自己点検・評価報告書』について ····· 1
2025 年度事業報告　序 ····· 2
2025 年度学生数の概況 ····· 3
事業達成度集計結果 ····· 3
2025 年度事業報告と評価
１．対話と実践による女性支援教育
① 批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の充実化····· 4
② 教育の基軸とする「国際性」の新たな展開と深化····· 7
③ 学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度やカリキュラムの維持・運営····· 9
④ 初年次教育から卒業研究まで一貫した個別対応重視の教育体制の整備、継続····· 10
⑤ 授業手法の多元化と綿密な履修指導による個別最適な学修環境の提供····· 12
２．人と文化に関わるエッセンシャル研究
① 地域の諸課題に取り組む研究や地域特性を活かした研究を奨励、強化····· 15
② 研究成果の地域への積極的な発信、還元····· 17
③ 開かれた研究拠点として、外部機関との連携や学会・研究会の誘致····· 20
３．個別性､重層性ある学生支援
① 合理的配慮の促進、日常化 ····· 23
② 多拠点サポートによる学習支援のさらなる充実化····· 23
③ 正課授業外の社会的、文化的活動の奨励、支援····· 25
④ 学生の学びやアメニティに資する行事、イベントの創出····· 25
４．グローカルな社会連携・貢献
① カトリック精神に基づくグローバル・ミッションへの取り組み····· 26
② 京都府、京都市、左京区、および京都の企業との連携活動の継続、充実化····· 27
③ 「知の拠点」としてのリカレント教育と地域の聴講需要にそった公開講座の推進···· 27
５．女性支援拠点としての安定した大学管理・運営
① 教育、研究活動を保証する人事体制の維持、整備····· 28
② 教育、研究活動を保証する財務計画····· 28
③ 財政状況を踏まえた施設の維持管理計画····· 29
④ IT 環境の最適化を図るシステム、機器の整備、管理 ····· 29
⑤ 教育、研究活動及び大学運営に関する大学ステークホルダーへの適切な説明と社会への情報発信 ····· 29
2026 年度組織図 ····· 31
2026 年度内部質保証委員会委員、自己点検・評価委員会委員、外部評価員 ····· 32

『2026年度自己点検・評価報告書』について

『2026年度自己点検・評価報告書』は、本学の各部局が2025年度の諸活動について点検・評価し報告した「2025年度事業報告」及びこれに対する「自己点検・評価委員会による評価」から構成されている。「自己点検・評価委員会による評価」は、自己点検・評価委員会が「京都ノートルダム女子大学自己点検・評価実施要項」に基づき点検・評価を実施し、「2026年度京都ノートルダム女子大学自己点検・評価報告」（2026年7月10日付）として内部質保証委員会に報告した内容である。

自己点検・評価委員会からの報告を受けて、内部質保証委員会では各部局に対し、2029年3月閉学予定を視野に入れ今後の事業計画を検討することを指示した。さらに、2025年4月の学生募集停止決定以降の現状を踏まえて特に改善が必要な事項として以下の点を挙げ、関係部局に対し改善措置の実施を依頼した。また、2026年8月には、外部評価の一環として外部評価員と内部質保証委員会による懇談会を実施した。

改善が必要な事項

（1）連携を活かした取り組み、学会への参加等が一層活性化されました。こうした取り組みは募集停止となった状況においても、在学生の学びや活動の環境を整えるという意味で一層重要なものと考えられます。今後もこうした取り組みを強化していただくようお願いいたします。

（2）キャンパスサポートを受けている学生等については、その状況把握や対応に苦慮されていることもうかがえます。各学部等でもその情報共有の仕組みの構築に向けて取り組まれましたが、一部を除き、課題となっています。学生の情報を関係するすべての教職員（学部等のみならず、関係する各部署等含む）がUNIPA等で共有できるシステムが求められますので、ご検討いただくようお願いいたします。

（3）施設設備の老朽化や在学生の減少に伴い、教室配当をはじめとする建物、教室の使用について、また、閉学までの財源確保のための適切な予算編成のあり方等についても検討をお願いいたします。

京都ノートルダム女子大学
2025 年度　事業報告

序

2025 年度は開始直後に学生募集停止が決定されたが、改めて本学の建学の精神や行動指針に基づいた人材を養成するという原点に立ち返り、事業計画を見直し取り組んだ。特に少人数教育を最大限に活かし、これまで以上に一人ひとりの学生に対応することを大切に取り組み、丁寧に向き合う教育・支援体制の充実を図ることができた。また、カトリック精神や女子大学としての使命を改めて問い直し、閉学するからではなく、閉学するからこそ、これまで以上に徹底し取り組むことができた点は重要である。

さらに在籍する学生たちが可能な限り 2029 年 3 月までに卒業することができるよう、「学生の順調な卒業を支えるための方向性について―成績評価と出席に関する考え方」（以下、方向性）を策定した。本方向性を教職員間で共有し、定着させるとともに、閉学に向け全学をあげて学生支援の体制を整えることができた。

加えて、本学での卒業に限らず、他大学への転入学支援、現代人間学部心理学科の京都産業大学への移譲を決定することができた。このことは学生のみならず、教員の研究業績を今後に活かすことにもつなげることができた。

以上のように、学生募集停止という状況下においても、閉学に向けてもなお継続、発展した学習環境、指導体制を整え進めることができた。

1. 教育・学生支援

在籍している学生が確実に卒業できるように支援するため、「方向性」を策定し、学生一人ひとりの状況や学修達成度等を的確に把握して、対応する体制を整えることができた。本方向性に基づき、これまで以上に履修指導の徹底、個別対応の強化、サポート体制の強化等を進め、教職員が一丸となって円滑な学生支援に取り組み、閉学までの道筋を示すことができた。

2. 地域連携・社会貢献、研究活動

従来から取り組んできた教育研究活動を継続し、さらに発展させて活動することができた。特に「自然と遊ぼう！in ノートルダム―子どもも大人も大集合」など学科横断の活動や「小児医療ボランティア」は学生の将来のキャリア形成も意識した取り組みとして充実化している。また、学外のコンテスト等に応募し、奨励賞等を受賞するなど専門性も活かしつつ、学生が主体的に取り組むことができた。学生自身が地域の諸課題に目を向け、それを解決するためにできることを考えるという視点を取り入れた活動は評価できる。

3. 管理運営

学生の募集停止に伴い、在籍学生・保証人、卒業生に対する説明責任を果たすため、説明の機会を作り、個別の対応等もおこなった。また、多くの教職員が退職することになり、大学運営のための体制を維持するため、組織体制のスリム化、大学設置基準を維持できる教員数の確保等によって維持管理を徹底した。

また学生が主体的に制作に取り組んだ本学の歴史を含む短編映画について、大学として後方支援をおこない、上映会の開催や NHK をはじめ、各種報道機関にニュースとして取り上げられたことも有意義であった。

2025 年度　学生数の概況

【大学】

学部・課程	学科	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計	卒業者数
国際言語文化学部	英語英文学科	12	22	23	28	85	20
	国際日本文化学科	16	27	23	36	102	31
現代人間学部	生活環境学科／福祉生活デザイン学科	40	38	31	56	165	48
	心理学科	56	65	67	78	266	56
	こども教育学科	14	22	35	46	117	40
社会情報課程		14	15	13		42	
女性キャリアデザイン学環		17				17	
合　計		169	189	192	244	794	195

【大学院】

研究科	専攻	1 年次	2 年次	3 年次	合計	修了者数
人間文化研究科	応用英語専攻（修士）	0	2		2	2
	人間文化専攻（修士）	1	2		3	2
心理学研究科	臨床心理学専攻（博士前期）	8	9		17	9
	心理学専攻（博士後期）	0	0	0	0	0
合　計					22	13

（学生数は 2025 年 5 月 1 日時点の人数、卒業・修了者数は、2025 年度卒業・修了の人数）

2025 年度事業報告書は、下記のとおりまとめた。

【例】　担　　当：　□□□□□
　　具体事業名：　△△△△△
　　事業達成度：　（Ｓ）計画以上に達成
　　（Ａ）計画どおり達成
　　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
　　（Ｃ）未達成（50％程度以下）
　　達 成 年 月：　○○○○年○月
　　事 業 説 明：　達成した内容を記載

2025 年度 事業達成度 集計結果

事業達成度	回答件数		割 合	
	2025 年度	2024 年度	2025 年度	2024 年度
(S) 計画以上に達成	10 件	12 件	12.4%	8.3%
(A) 計画どおり達成	55 件	96 件	67.9%	66.2%
(B) 計画を実施中（現時点では完了していない）	15 件	24 件	18.5%	16.6%
(C) 未達成（50%程度以下）	1 件	11 件	1.2%	7.6%
その他（集計対象外）	0 件	2 件	0.0%	1.4%
合　計	81 件	145 件	100.0%	100.0%

１．対話と実践による女性支援教育
１－① 批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の充実化

担　　当：　**国際言語文化学部・各学科**
具体事業名：　**社会の期待に応える力の養成**
事業達成度：　（Ｓ）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　国際言語文化学部は、健全で批判力を持つ、社会の発展に寄与する人物を育成することを目標としている。英語英文学科においては、体験を伴う学習につながるエアラインプログラム科目、医療サポート英語プログラム科目、英語科、英語資格・検定試験科目の履修を促し、1～3 年次の 83%の学生の履修を達成した。目標とした 80%を超えた。国際日本文化学科においては、日本語検定では日本語を母語とする学生の 3 級合格率が 77.7%、留学生の 5 級合格率は 85.7%となり、目標としていた各合格率を大幅に達成した。
評　　価：　体験につながる科目を多くの学生が履修したこと、日本語検定の合格率を計画以上に達成したことは大いに評価できる

担　　当：　**現代人間学部・各学科**
具体事業名：　**経験学習を通じた学生の人間力向上と目標の可視化**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　ファーストタームプログラムと卒業研究については、全学的・学科間での共通化を進めた上で、各学科の特色も活かし、さらにキャリアも視野に入れて、以下のように取り組みを行った。
生活環境学科では、「生活環境キャリアデザインⅠ」「生活環境基礎演習Ⅰ・Ⅱ」「キャリア特論」を実施しキャリア意識の醸成を行った。「生活デザイン」のプレ開講として外部講師による特別授業「香りの美学」を行った。3 件以上の連携活動を継続実施した。
心理学科では、1 年次の「心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、上級生や卒業生の話を通じて、可視化されたキャリアモデルを提示し、「心理学セミナー」とは銘打たなかったものの学生の進路への興味・関心を広く受け止めることができた。また、キャリアセンターと連携し、3 年次ゼミ等でのセンターツアー参加を積極的に行った。インターンシップの発表等では、非常に良い評価が得られた。
こども教育学科では、准学校心理士取得体制の整備に向け、学事課と連携し、資格概要や取得方法を示した学生向け説明資料および本学の申請書類を作成した。これらを manaba や各コースの全員参加の機会を通じて周知し、申請手続きが円滑に進むよう支援した。その結果、初等教育コースから 1 名が申請し、准学校心理士資格を取得した。
評　　価：　ファーストタームプログラムと卒業研究の学部・学科間での共通化がさらに進んだうえ、キャリアを視野に入れた各学科の特色を活かした取り組みを、事業計画に沿って行ったことは評価できる。学部・学科間の情報交換がさらに活性化されることを期待する。

担　　当：　**社会情報学環**
具体事業名：　**問題解決型授業の実施と推進**
事業達成度：　（Ｓ）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月

事 業 説 明：　必修授業を中心に 2024 年度の 1.5 倍以上となる 10 名の外部講師を授業に迎え、学生とゲスト講師とのディスカッションや学生の発表への外部講師のフィードバックなどの深い交流を実施し、学生の課題発見・解決力の向上に大いに寄与できた。特に京都府立植物園との連携授業については、アンケート調査・分析の初歩を学んだが、結果のプレゼンテーションには朝日新聞社の取材も入り、実際に 2026 年 1 月 25 日の新聞に学生のプレゼン中の写真入りで掲載された。

評　　価：　連携授業など外部講師との深い交流が行われたことは学生の課題発見・解決力に資するものと考えられ、その向上にどの程度寄与したかは必ずしも明らかではないが計画以上の結果となったことは大いに評価できる。

担　　当：　**女性キャリアデザイン学環**

具体事業名：　**経験学習の充実**

事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）

達 成 年 月：　－

事 業 説 明：　「キャリアラボ」を設置し、1 年間を通して多くの社会人等と交流した。前期は 3 企業 7 名、後期は 2 企業 3 名から、金融業界や起業などについてお話を伺った。さらに「京都未来人材育成プロジェクト」を通して、2 か所でフィールドワークを実施し、地域活性化に向けた観光提案や地域キャラクター作成、ワークショップを実践し、約 130 名の一般参加者を得た。その成果は協力企業への報告やポスターセッションで共有した。冊子は 2027 年 3 月までに作成予定であり、今後も女性のキャリアに関する経験学習の充実を図りたい。

評　　価：　キャリアラボの設置や交流・実践活動が着実に進められており、経験に基づく学びが深められていることがうかがえる。冊子の作成をはじめ、今後の展開に期待する。

担　　当：　**人間文化研究科・各専攻**

具体事業名：　**国内学会への学生の参加を奨励**

事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成

達 成 年 月：　2025 年 12 月

事 業 説 明：　個々の学生のニーズや研究テーマに合わせ、高度にスキャフォールディングされた個別指導を行い、適切な学会について参加を奨励した。その結果、11 月には応用英語専攻の学生が全国シニア大学院生研究大会において自身の研究内容の発表を行うという活動に繋がった。また、12 月には「日本漢字学会」を紹介し、オンラインで参加した人間文化専攻の 2 名の学生に対しては、その後の授業で基調講演に関する議論も行い、フォローアップに努めた。

評　　価：　院生が研究内容の発表を行うために、研究の時点からサポートを行ってきたことは評価できる。また、学会内容について授業でも取り入れたことも、今後引き続き行い、研究内容を深めることを期待する

担　　当：　**心理学研究科・各専攻**

具体事業名：　**研究および実践における批判的、総合的思考力の養成**

事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）

達 成 年 月：　－

事 業 説 明：　対話的な学びについては、主に研究に関連する「専門演習」の授業で、教員や他の院生の意見を取り入れながら柔軟に考えを深めたり、自身の研究のみならず他の院生の研究内容についてフィードバックしたりすることを促すことによって深めることにつなげた。まだ必ずしも主体的な対話姿勢が醸成しているとはいえないが、複数の学生が

参加した学会発表では、ポスター発表の場で能動的に研究者と対話する様子がみられた。学内外での実習においても、学生および教員間のみならず現場実習指導者との対話を通し、社会貢献への意識を高めることにつなげた。資格取得については、筆記試験対策を強化しているが、2026 年 3 月に実施された公認心理師試験（第 9 回）では、受験した 2025 年度修了生の 7 名中 4 名が合格したものの（57.1%）、新卒の平均（75.5%）を下回った。また、2025 年 10 月～11 月に実施された臨床心理士資格試験では、2024 年度修了生のうち、2 名が合格した（把握している受験者数は 4 名）。

評　　価：　院生に対して、授業や学会発表の場を利用した、総合的な思考力育成の試みがなされたことは評価に値する。院生の意識と能力向上の成果として、更なる資格取得に向けた指導と支援体制の充実化を期待する。

担　　当：　**教育センター、教育センター事務室**

具体事業名：　**共通教育における批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習の内容を踏まえた科目の充実**

事業達成度：　（A）計画どおり達成

達 成 年 月：　2026 年 3 月

事 業 説 明：　批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習が可能な共通教育科目について、第 2 回教育センター運営委員会及び第 9 回教育センター会議で協議し、キャリア系科目を選出。担当教員には、その内容を盛り込んだ授業計画を依頼した。

評　　価：　批判的、総合的思考力と人間性を養う経験学習が可能な共通教育科目を選出し、担当教員に授業計画への反映を依頼したことは評価できる。

担　　当：　**カトリック教育センター**

具体事業名：　**オンラインを活用した宗教教育の促進**

事業達成度：　（A）計画どおり達成

達 成 年 月：　2026 年 3 月

事 業 説 明：　「キリスト教学」「キリスト教音楽概論」をはじめとするカトリック教育科目は神学、芸術をはじめとするキリスト教的人間教育の一環として適切に担当することができた。また、原則月 1 回の学内ミサ（年 8 回）は前期 4 回、後期 4 回の計 8 回を予定通り実施することができた。また学内宗教行事である物故者追悼ミサとノートルダムクリスマスでの協力も適宜行った。なお、授業においては manaba、unipa を積極的に活用し、学内ミサ等の周知方法としてもオンラインによる情報発信を行うことができた。

評　　価：　事業計画に沿って着実に実施できた。オンラインを活用したキリスト教関連情報の発信については通常の連絡等に加えてさらなる積極的な活用を期待したい。

担　　当：　**キャリアセンター、キャリアセンター事務室**

具体事業名：　**キャリア教育の充実化**

事業達成度：　（B）計画を実施中（現時点では完了していない）

達 成 年 月：　－

事 業 説 明：　・「キャリア実習」の履修者数は 15 名（1・2 年次在籍者の 5.8%）となり、目標の 7%に届かなかった。説明会、キャリアセンター推進委員による各学部での周知活動、LMS、LINE、ポスター掲示、学内イベント等で周知を図ったが、学生には十分に伝わらず、また他科目との授業時間の重複なども影響した。今後は履修生の体験談や就職活動でのメリットをより具体的に伝え受講を促す。

実習受入先は新規 9 カ所を含む 32 カ所を確保した。いずれの事業所でも教育効果の高い実習が行われた。2025 年 10 月の成果発表会（ポスターセッション形式）では、学

内の関係者のほか、実習受入先の企業・団体関係者も数多く訪れ、学生がその成果を発表した。

・「キャリア形成ゼミ」のゼミ開講数に関しては、キャリアセンター推進委員会で検討した結果、学生数の減少を考慮し、各ゼミの適切な運営規模を維持するため、開講数を 5 とする計画に変更し実施した。各ゼミの活動は、コミュニティ FM のラジオ放送、ゼミで制作した情報誌、球場や学生食堂での活動、成果発表会等を通して積極的に学内外に発信された。

評　　価：　キャリア実習は履修者数がわずかに目標に届かなかったものの、受入先の拡充により教育効果の高い実習を実現し、成果発表会で発信したことは評価できる。今後もキャリア教育の一層の充実を期待する。

担　　当：　**教務課、教務委員会**
具体事業名：　**学修リフレクションの実質化**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　年度初めに授業やガイダンスで目標設定のチラシの配布、年度末には授業での案内やポスター掲示による啓発を行ったが、1・2 年次生の入力が 5 割前後、上級生では 3 割前後にとどまり、教員コメントのフィードバックは、学生の入力者数に対し 3 割程度と、目標には全く届かない結果となった。2026 年度目標設定のチラシの配布は行っており、今後は学生への啓発活動、教員への協力依頼を強化し、自己を振り返る機会として閉学まで継続する予定である。
評　　価：　チラシの配布やポスター掲示による啓発活動の試みは評価できる。「マイステップ」の利用に結び付かなかった原因探索とともに、学修リフレクションの実質化に向けての試みを継続されたい。

1－② 教育の基軸とする「国際性」の新たな展開と深化

担　　当：　**国際言語文化学部・各学科**
具体事業名：　**「国際性」の推進**
事業達成度：　（B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　国際言語文化学部では、国際交流に関する情報の発信と海外との交流活動への参加を促すことを目標としている。英語英文学科では、7 名の学生が海外留学、研修に参加した。学内の i-Space の年間イベント回数は約 186 回あったが、全学科の参加率は 53%、1 年次生に関しては何度も参加する学生がいる一方、全体では 45%の参加にとどまった。目標の 90%には達しなかった。今後、i-Space 責任者や授業担当者との協力を綿密にし、i-Space イベントの宣伝をより強化し、目標達成を図るよう努力する。国際日本文化学科では、2 年次必修科目「発展演習Ⅱ」において、香港中文大学専修専業学院の学生 41 名と作文交換プロジェクトを実施した。互いの文化を紹介する作文を書き、読んだ作文に対して相互にコメントを書いて送るという活動であった。さらに、祇園祭のちまき作りボランティア活動においても、学科の学生が他大学の留学生と交流を行った。
評　　価：　i-Space で活発にイベントを開催しているが、学生の参加率に課題があり、周知の方法やより学生にとって魅力ある内容にするなど参加者を増やすよう検討されることを期待する。他大学との交流は評価できる。

担　　当：　**現代人間学部・各学科**
具体事業名：　**留学生の学修サポートを通じた国際性の展開**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　留学生の学修サポートとして、留学生が在籍する 2 学科においては、ゼミ指導や個別相談の中で、修学に加えて学生生活や進路についても丁寧な対応を行った。心理学科では、1 年次生対象の「心理学基礎演習Ⅰ・Ⅱ」において、各 2～3 回の個別面談を行ってニーズ把握を目指し、その後の折々サポートにより留学生の中途退学者はなかった。 また、4 年次の「卒業研究」においては、TA による執筆サポートを配置し、5 名全員が提出できた。
評　　価：　留学生のいる学科において、丁寧な学習サポートがなされたこと、その結果、心理学科において留学生の中途退学者がなかったことは評価できる。日本人学生との交流などを通じた学部・学科の国際性の展開にも期待したい。

担　　当：　**社会情報学環**
具体事業名：　**初年次教育での言語力強化の試み**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　「国際性」を身につける一環として、まずは母国語での言語力を伸ばすことに注力した。母国語で過不足ない文章が書ければ、翻訳機能などの助けを借りることも容易な時代だからである。2025 年度入学者に対しての入学前教育のレポートのチェックとアドバイスを、4 名の専任教員全員で実施した。その後、入学してきた学生に対して、前期の「基礎演習Ⅰ」や後期の「基礎演習Ⅱ」の授業を中心に、多様性のある入学者の言語力をふまえて学生の力を伸ばす初年次教育が実施できた。
評　　価：　入学前教育から母語の力を伸ばすことに着眼し、専任教員全員で取り組んだことを評価する。今後これが基盤となって国際性の涵養につながることを期待する。

担　　当：　**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：　**海外文化への理解と英語力の強化**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　「海外ボランティア」として、ベトナムに 2 名、韓国・済州島で開催された国際学生会議（Global UNIFORCE）に 7 名が参加し、年間約 4 割の本学環の学生が海外活動を経験した。ベトナムでは食糧支援や児童教育に携わり、異文化理解や英語力の向上を図った。国際学生会議では、5 か国の学生とフィールドワークや発表を通じて観光分野の課題を共有し、多様な文化への理解を深めた。英語でのプレゼンテーションに向けてトレーニングをするなど、報告会や英語によるコミュニケーションを通じ、国際性を育む学習機会を得た。これらの「フィールドワーク」の授業を通じて、英語 3 割と日本語 7 割の授業を実施し、国際性を意識する授業となった。
評　　価：　計画段階において海外活動への参加率目標は高くないものの大幅に上回る参加率を得ており、実際の海外経験や報告会、国際性を意識した授業を通し、学環内で異文化理解が進化されたことが評価できる。

担　　当：　**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：　**国際学会への学生の参加を推奨**
事業達成度：　（A）計画どおり達成

達 成 年 月：　2025 年 6 月
事 業 説 明：　学生の国際的な研究力、発信力を高める一助とするために、2025 年度開催の国際学会や英語セミナーに関しての情報を紹介したところ、応用英語専攻の学生が 6 月に実施された一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会主催の英語によるオンラインセミナー《Realizing the “value-add” of task-based language assessment》に参加し、英語による意見交換の経験を積むことができた。
評　　価：　2025 年度国際学会の情報を院生に周知したことは、学会の積極的な参加を促す目的を果たしているものと考えられる。また、英語によるオンラインセミナー参加も、院生の経験に繋がったものと考えられる。

担　　当：　**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：　**国際的視点を取り入れた心理学教育・研究の深化**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　修士論文または博士論文の作成および文献のレビューにおいて、海外の文献も積極的に取り入れるよう、年度初めの演習授業や個別の論文指導の際にも、積極的に海外文献にもあたるよう指導を進めた。博士論文作成に係る文献レビューでは、外国語文献の積極的な活用がみられたものの、修士論文に関しては今後も継続し指導を行っていく。また、日本在住の外国人が増加し、多様な文化背景や価値観を持つクライエントに対する心理支援のニーズが高まっているという社会状況に鑑み、国際的な視点を持った心理臨床家を目指せるよう、2026 年 2 月に外部講師による特別講義を実施した。
評　　価：　海外文献を積極的に取り入れる指導、および外部講師招聘により国際的視野を広める試みは評価できる。修士生の外国語文献活用に関する課題の究明とともに、国際的視野を取り入れた研究指導の継続を期待する。

担　　当：　**国際教育センター、国際教育課**
具体事業名：　**海外留学・研修の拡充**
事業達成度：　（B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　4 月の学内説明会において FPT 大学での研修を案内し 1 名英語研修に申し込みがあったが、のちに辞退したため派遣できなかった。また、レーン・コミュニティカレッジ（アメリカ）への長期留学も 1 名決まっていたが、直前にトランプ政権の方針により留学ビザを取得できず、留学先変更を余儀なくされた。ダブリン大学（アイルランド）へは 2 名留学が決まっていたが、留学予定の英語コースを閉講するとの連絡があったため、他大学へ留学した。
　海外ボランティア（ベトナム）へ 5 名、釜山国際学生会議改め Global UNIFORCE 2025（韓国）へ 9 名の学生が参加し、帰国後それぞれ i-Space で報告会を行った。Global UNIFORCE では参加 6 ヵ国 24 チームのうち 6 位という成果を残すことができた。
　デンマークでの研修も計画し希望者を募ったが、最少催行人員を得ることができず実施できなかった。
評　　価：　外的要因により新規研修や新規校への派遣が叶わなかったが、代替対応がなされたことは評価できる。デンマーク研修へ最少催行人数が確保できなかった原因を探り、学生のニーズとの乖離の有無を検証いただきたい。

１－③ 学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度やカリキュラムの維持・運営

担　　当：　**教育センター、教育センター事務室**
具体事業名：　**共通教育における学修意欲を誘発し主体的な学びを保証する制度やカリキュラム整備の検討**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　英語科目は 4 月・7 月・10 月・1 月の計 4 回、情報関連科目は必要に応じて月 2 回程度、日本語教員養成課程は 5 月・2 月の計 2 回、ワーキングを実施した。エアラインプログラムは専任教員と担当部署が常に連絡を取り合っているため、別途ワーキングの機会は設けなかった。授業アンケートについては、前期分は 5 月・6 月、後期分は 10 月・11 月の教育センター会議において、設問項目や実施内容の協議及び審議を行った。
評　　価：　共通教育科目におけるワーキングを継続的に実施するとともに、授業アンケートの設問項目や実施内容について検討を重ね、主体的な学びを保証するためのカリキュラム整備に取り組んだことは評価できる。

担　　当：　**教務課、教務委員会**
具体事業名：　**学修リフレクションの実質化**
事業達成度：　（Ｃ）未達成（50％程度以下）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　教務課で実装に向けて検討を行ったが、まずは適切な履修を学生に指導することを優先したため、具体化は非常に難しいと判断した。あと 3 年のために検討することよりも閉学に向けて優先度の高い課題にリソースを振りわけるため、本事業は取りやめる予定である。
評　　価：　閉学に向けた事業として、優先度の高い学びの保証制度やカリキュラムの維持・運営に関する新たな目標を期待する。

１－④ 初年次教育から卒業研究まで一貫した個別対応重視の教育体制の整備、継続

担　　当：　**国際言語文化学部・各学科**
具体事業名：　**きめ細やかな教育体制の整備**
事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　国際言語文化学部では、キャリアに関するイベントや情報を毎月の教授会において確認し、全学年を通して多様な個性への個別の対応を実現した。英語英文学科では、第 1 回英語英文学演習（ゼミ）分属説明会（7 月 11 日）を行い、学生に後期から分属された教員が担当するプレゼミ関連科目の履修を促し、プレゼミ期間中にそれぞれの教員が担当学生と面談を行った。そのうえで、再度分属説明会（12 月 5 日）を開催した。その結果、4 名の学生が再分属された。すべての学生が希望通りのゼミに入り、満足度 100％を確保することができた。国際日本文化学科では、前期、後期とも「基礎演習」および「発展演習」で学生と個別面談を実施し、教員間で情報を共有した。さらに指導教員制度の活用や必要に応じて保証人との連携による対策を懸命に行ったが、学習に障がいがある、または心理的な問題を抱えていることなどが理由で学業が不振な学生は依然として見られる。引き続き学業不振の学生へ細心な対応に努力する。
評　　価：　丁寧に個別対応し、すべての学生が希望通りのゼミに入り満足度１００％を確保できたことは大いに評価できる。学業不振の学生への細やかな対応は引き続き努力されたい。

担　　当：　**現代人間学部・各学科**
具体事業名：　**学生の個別性理解とそれに応じた教育体制の充実**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　学修上の困難を抱える学生個々の状況や特性に応じ、各学科で以下の取り組みを行い、退学率の減少を試みた。
生活環境学科では、計画通り、学生との個別面談を適宜行い、毎回の学科会議で学生の情報を共有し教育支援を行った。
心理学科では、学科内における気がかりな学生について、学生委員を中心に学科会議で共有した。また、4 学年分の学生カルテを Teams 内に置き、気になる学生情報をその都度書き込みつつ、全学科教員が共有できる仕組みを作成した。
こども教育学科では、1 年次の基礎演習・フィールド研修で、幼稚園、小学校に加え、保育園での見学・参加実習を再開し、保育・教育現場への理解を深める機会を提供した。結果、入学当初からのコース変更は 1 名、年度末は 0 名となり、納得した選択に寄与した。あわせて、担任面談や学科会議で情報共有し、必要な支援を行った。
評　　価：　学修困難を抱える学生に対して、各学科において、学生の個別状況の把握や特性に応じた教育支援が行われたことは評価できる。

担　　当：　**社会情報学環**
具体事業名：　**学生支援と情報共有の強化と情報のデータベース化**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　年間を通じて担任面談を複数回実施し、面談結果は「面談結果のデータベース」に随時入力することで、リアルタイムで教員間で共有した。さらに、「社会情報学環の必修授業ワーキング」を定期的に実施し、1 期生用の「卒業研究・卒論の執筆の手引き」と「卒業研究」のルーブリックを完成させ、4 年間の社会情報学環の研究活動を支援する体制を整えることができた。
評　　価：　面談結果を教員間でリアルタイムで共有しすることで、学生への個別の支援を強化できたものと評価できる。

担　　当：　**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：　**学生支援のための情報共有及び連携**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　初年度は、個人面談を半期に 1 回ずつ計 2 回実施し、教員間で共有した。また本学環の必修授業の前後で、常に共有していた。それらを通して、学生固有のことに対して、担任でなくても対応できる教育体制を構築することができた。
評　　価：　計画通り個人面談と教員間での情報共有がなされ、教育体制の構築が達成された。今後も継続的な運用と質の向上に期待する。

担　　当：　**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：　**個別対応重視の教育体制の構築**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　アセスメント・ポリシーの評価指標として設定した修了生アンケートについて、修了後 5 年が経過した修了生に対して実施した。その結果を、2023 年度、2024 年度と併せ

て、研究科会議（第 10 回 2 月定例）で共有した。様々な教育現場で教鞭をとる、博士課程に進学してさらに研究を深めるなど、修了生が専攻での学びを礎に着々とキャリアを積み重ねていることを確認するとともに、個々の事例から在学中に獲得しておきたいスキルや経験などを具体的に抽出し、今後も在学生のキャリア教育に活かしていくこととした。

評　　価：　修了生アンケートの結果を共有したことは、修了生のキャリアについて、教員側が具体的にイメージができ、今後の研究の方針ともなると考えられるため、評価できる。今後も同様の努力を期待する。

担　　当：　**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：　**院生支援体制の強化と多様な学びの促進**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　履修指導（年 2 回以上）と日常的な個別対応を通じて、院生の計画的な履修を安定的に支援した。複数教員による連携体制のもと、進捗に応じた修学・キャリア・生活面の相談支援を実施し、継続的なフォロー体制を維持した。あわせて、TA 等の機会や奨学金情報の周知を進め、経済的支援へのアクセス向上を図った。また、住田奨学金による学会参加・発表も積極的に促進した結果、のべ 15 件の参加と 2 件の発表に至るなど、概ね計画通りの成果を得ることが出来、目標の３割程度を上回る、院生の約６割が学会に参加した。

評　　価：　事業計画に即した履修指導と積極的な奨学金情報の提供により院生が安定した研究活動を行えたことは評価できる。

担　　当：　**教育センター、教育センター事務室**
具体事業名：　**ファーストタームプログラムの実施と効果検証**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　ファーストタームプログラムの全科目について成績状況をデータ化し、教育センター会議及び教育センター運営委員会において報告した。大学の状況を踏まえたうえでの効果等の検証を行ったが、その活かし方については FD の観点も取り入れ、引き続き検討することとなった。また、教務課及び教学マネジメント委員会にも共有した。

評　　価：　ファーストタームプログラムの全科目について成績状況を分析し、関係会議･委員会にて共有した点は評価できる。今後、分析結果の活用に期待する。

担　　当：　**教務課、教務委員会**
具体事業名：　**学修リフレクションの実質化**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　1 年次生のマイステップの入力については全体の半数以上が行っており、その自己評価では全ての設問に対し 85%以上の学生が肯定的な回答をしていることから、アカデミックリテラシーの獲得について、学生の自己評価は全般的に高く、初年次教育の改革については一定の成果が得られたと考える。

評　　価：　目標数値を大幅に上回る結果をもって、初年次教育の改革について成果が確認できたことは大いに評価できる。

１－⑤ 授業手法の多元化と綿密な履修指導による個別最適な学修環境の提供

担　　当：　**国際言語文化学部・各学科**
具体事業名：　**個性に最適化させた教育の提供**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　国際言語文化学部では、オフィスアワーやオンラインを活用した個別履修相談の機会を確保し、様々な方法で授業を行った。英語英文学科では、対面授業を中心としながらも、多様な学生のニーズに応じて、オンデマンドによる授業や教材配信や補講に努めた。国際日本文化学科では、学生との面談機会を増やし学業不振の予防や改善に努め、欠席がちな学生に対しては、manaba を活用しオンラインでの教材配信や代替課題などの学習支援を行った。さらに、休学中の学生に対して、保証人とも連携し、復学に向けた学習環境を整備したことで、2024 年度は 4 名であった休学者は 1 名となった。
評　　価：　多様な学生のニーズに応じ、様々な方法での授業や、代替措置などきめ細かい学習支援の成果として休学者を減らしたことは評価できる

担　　当：　**現代人間学部・各学科**
具体事業名：　**閉学を視野に入れた支援体制づくりと個別対応**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　閉学を視野に入れて、通常以上に個々の学生の状況・状態に即した指導・支援として、各学科で以下のような取り組みを行った。
生活環境学科では、計画通り、学生の情報を共有し、履修指導及び授業方法について毎回の学科会議で情報共有した。
心理学科では、担任を中心に各学生の希望を聞きつつ、必要に応じて個別対応・指導を行った。公認心理師資格取得希望の学生に対しては、学科単位での説明会開催や教務課・学事課・キャリアセンターと協働して相談窓口を設け、他大学院を含めた進学指導や転学・編入学等の情報提供・助言を行った。
こども教育学科では、授業状況から欠席が目立つ学生や学修困難な学生を把握し、個別対応を実施した。面談やメールで課題を整理し、履修・生活面の助言等を行った。教員間で情報共有し、早期把握と学生の意向を尊重した継続的支援に努めた結果、資格取得意識が向上し、就職への進路変更をした過年度生 1 名を除き、休・退学や転学科はなかった。
評　　価：　閉学を視野に、各学科において学生の支援体制と個別指導、および教員間の情報共有がさらに強化されたことは評価できる。

担　　当：　**社会情報学環**
具体事業名：　**他大学や放送大学の科目活用の検討**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　教務委員のみならず全員の専任教員が、本学で履修すべき科目を放送大学の科目で単位読み替えができるしくみを学び、必要とする学生に勧めることができた。その結果、1 名の休学中の学生と 2 名の特定の必修科目の単位取得ができない特性を持つ学生の 3 名が、放送大学の科目の本学の科目への単位読み替えを実施した。なお、2025 年度に社会情報学環の学生が放送大学の科目の単位読み替えで得た本学の卒業単位数の合計は 28 単位であった。

評　　価：　放送大学科目の活用を必要な学生に促し専任教員全員で支援したことは評価できる。

担　　当：　**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：　**学生のニーズに個別に対応する学習支援**
事業達成度：　（B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　学生の履修状況および学生自身の希望に配慮しながら、丁寧な個別指導に取り組んできた。しかし、一部の学生においては、単位修得が十分でない状況が見られた。今後は、単位修得が十分でなかった学生についても、卒業の見込みが立つよう、引き続き支援に取り組んでいきたい。
評　　価：　学生に配慮しながら丁寧な個別指導が行われている点が評価できる。今後も履修状況の早期把握と支援の強化に努めていただきたい。

担　　当：　**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：　**学生の学習状況の共有と個別対応**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　学生の学習状況については、毎月の研究科会議の際に随時情報共有した。また、学生の要望や学生生活上の問題に関しても、内容によっては専攻内での対応にとどまらず、研究科長を中心に専攻の枠を超えて研究科全体で議論を重ね、教務課、学事課および学生課とも連携して、ひとつずつ前向きな解決に努めた結果、2 年次生については応用英語専攻、人間文化専攻の学生ともに、それぞれが本人の学修計画通りに修了することができた。
評　　価：　長期履修生を含めた院生の状況について、研究科会議の中で情報共有を行っていたことは評価できる。また、専攻の枠を超えて幅広い視点で検討を行い、院生指導に生かしていることも評価できる。

担　　当：　**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：　**支援体制維持と個別対応の検討**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　前年度までと同様に、専門性の異なる教員が主指導・副指導・実習指導等の役割を分担し、複数教員による指導体制を維持した。修士論文指導は主指導・副指導の 2 名体制、実習指導は研究指導とは別の教員が担当することで、多面的な支援を実現した。こうした体制により、院生にとって相談しやすい環境を確保し、安定的な修学の継続に寄与した結果、2025 年度においても休学者・退学者は生じず、全院生が無事に課程を修了した。キャリア支援については、キャリアセンターとの連携も視野に入れつつ、引き続き情報提供および助言体制の充実を図る。
評　　価：　複数教員による指導など大学院生に対する多様な支援体制を整えることで、全院生が支障なく課程を修了できたことは評価に値する。

担　　当：　**教育センター、教育センター事務室**
具体事業名：　**授業手法の多元化についての検討**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2025 年 8 月

事 業 説 明：　学生募集停止を受け、教務委員会との共催により、学生の学修を第一に考え、科目担当者としてどのように責任をもって学修をすすめるかなどについて検討していくことをテーマに、各学環・学科ごとのワーキングも取り入れて FD 研修会を実施した。教員 42 名、非常勤講師 1 名、職員 11 名が参加し、活発な意見交換がなされた。

評　　価：　FD 研修を実施し、学生の学修を第一に考えた教育について活発な意見交換が行われたことは評価できる。今後も、学生の多様な学修ニーズに対応した教育方法の充実につながる FD 研修が展開されることを期待する。

担　　当：　**教務課、教務委員会**

具体事業名：　**柔軟な学習支援の形態の検討**

事業達成度：　（A）計画どおり達成

達 成 年 月：　2026 年 3 月

事 業 説 明：　学生の順調な卒業を支えるために、「成績評価」と、「出席」に関して、教員間の共通理解を形成する必要があることを踏まえ、教学マネジメント会議とも連携して教務委員会で検討し、「学生の順調な卒業を支えるための方向性について―成績評価と出席に関する今後の考え方」として提案を取りまとめ、全学教職員会議で周知を図った。

評　　価：　学生のニーズに合った多様な学びの方法や柔軟な学習支援の形態として「成績評価」と「出席」に関して提案を取りまとめ、全学に周知を図ったことは評価できる。閉学に向けて、更なる工夫や提案を期待する。

2．人と文化に関わるエッセンシャル研究

2－① 地域の諸課題に取り組む研究や地域特性を活かした研究を奨励、強化

担　　当：　**国際言語文化学部・各学科**

具体事業名：　**研究環境の強化**

事業達成度：　（B）計画を実施中（現時点では完了していない）

達 成 年 月：　－

事 業 説 明：　国際言語文化学部では、科研費等の外部資金の獲得に新規応募が 5 名、目標に達せなかったが、獲得した科研費は継続分を合わせて 10 件である。目標を超えて達成した。また、学部教員は積極的に学会及び研究会に参加し、そのうち国際学会へ 2 回以上参加した教員もいる。科研費等の外部資金応募に目標数に達しなかったことに対して、今後全学部の教員に応募への呼びかけをし、目標達成に努力する。

評　　価：　科研費の獲得含め、学会、研究活動への積極的な参加は評価できる。さらに努力を続けられるよう期待する。

担　　当：　**現代人間学部・各学科**

具体事業名：　**地域連携を学生の研究・実践に活かす取り組み**

事業達成度：　（A）計画どおり達成

達 成 年 月：　2026 年 3 月

事 業 説 明：　3 学科横断的に学生と教員が協働し、地域と連携した授業やボランティア活動が積極的に行われた。子育て支援イベント「自然と遊ぼう！in ノートルダム―子どもも大人も大集合」は 10 月に実施され、15 世帯 46 名（子ども 20 名、大人 26 名）が参加、ボランティアとして心理学科・こども教育学科の学生および教職員 26 名が運営に加わり、盛況な最終回となった。また「小児医療ボランティア」では、「ND ラボ」と称して、12 月と 2 月の 2 回、市内 2 病院の院内学級児童生徒とオンライン交流を行った。生活環境学科 3 名、心理学科 5 名、こども教育学科 2 名と、3 学科からボランティア参加が

あり、各学生の得意分野や実習等状況に配慮しながら役割分担し、自主的に企画運営を行うことができ、将来のキャリアにもつながる実践的な学びの機会となった。これら２つの取り組みは、学科を超えた学生・教員が協働活動の実績である。

心理学科では、京都市教育委員会「学びのパートナー」への学生ボランティアは 13 名で、京都市内大学で京都女子大学（15 名）に次いで登録者数が多かった。「社会・ビジネス心理フィールド研修」では 8 名の学生が履修し、株式会社半兵衛麩と連携して企画立案と発表を行った。また、社会・ビジネス心理コースの 2 ゼミ合同でフェムテックジャパン主催「誰もが快適な生理を　サミット 2025」に参加し、スピーチ部門金賞受賞し、地区代表として「東京ウィメンズプラザフォーラム　ジェンダー平等：未来を創る力」にも 13 名の学生が参加した。

評　　価：　学部・学環・学科を越えた実践活動に学生が参加し地域貢献を実現している。3 学科が「自然と遊ぼう！」で活躍し、「誰もが快適な生理を」で金賞受賞など成果が顕著である。

担　　当：　**社会情報学環**
具体事業名：　**地域連携の学生によるプロジェクト、研究活動の推進**
事業達成度：　（Ｓ）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　「社会情報発展演習」などの必修授業において「地域連携（高大連携を含む）プロジェクト」を継続して実施した。さらに、3 年次の各ゼミ「社会情報演習」でも、地域の諸課題や地域の特性を活かした研究ができた。それに加えて、10 名の 1 年生が中心となって参加した「輝け！日本の大学生選手権－デジタルデバイドを攻略せよ」の企画が予選を通過したり、3 名の 3 年生のチームが参加した WiDS（女性に対して AI とデータサイエンスを推進する非営利団体）主催のコンテストで奨励賞を得たりするなどの成果を得た。それらの活動においても、デジタルデバイドへの対策や、データサイエンスの活用などの面で、正に地域の諸課題を解決する研究に取り組んだ。

評　　価：　研究活動件数及び参加学生数の目標達成状況は報告から十分確認できないものの、地域の諸課題の解決に資する取り組みを推進し、顕著な成果を得ており、大いに評価できる。

担　　当：　**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：　**地域の諸課題に取り組む研究の強化**
事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　本学環の学生たちは、京都府内・壬生地域の観光開発に向け、「Global Uniforce」において初期検討の成果を発表した。続いて、「京都未来人材育成プロジェクト」成果発表会では、コンパクト観光案、壬生キャラクターの創作、SNS 開設、北山での実証実験の実施について報告した。2026 年度は、地域の諸課題に根差した研究に取り組んでいきたい。

評　　価：　京都府壬生地域の観光開発を研究課題とし、具体的な成果をあげていることが評価できる。本研究のさらなる展開と共に、地域に貢献する新たな研究にも取り組まれることを期待したい。

担　　当：　**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：　**地域の諸課題に取り組むフィールド研究の強化**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成

達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　応用英語専攻の教員による欧米をフィールドとした調査研究 2 件、人間文化専攻の教員による中国をフィールドとした調査研究 1 件が進行中のほか、京都を中心とした近畿圏をベースとする研究に人間文化専攻の教員 2 名が参画し、調査を進めた。
評　　価：　それぞれの教員がフィールドとする場所で、研究調査を進めていることは、当該研究科の強みであることが改めて認識でき、評価できる。今後も同様の努力を期待する。

担　　当：　**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：　**臨床心理学を活用した地域社会への貢献と問題解決の推進**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　京都府からの委託事業である「ひきこもりポータルサイト」や京都府立医科大学附属病院内「こころの相談コーナー」への参画に加え、京都府職員と院生が企画した「京都いのちの日メッセージ展」を実施した。2025 年度もこれらの活動を継続し、特にメッセージ展では他大学との連携を図るなど活動の広がりが見られたほか、テレビニュースで報道されるなど社会的発信にもつながった。各活動の様子や成果については、昨年度同様ブログを通じて継続的に発信した。
評　　価：　臨床心理学の知見を生かし、京都府および京都府立医科大学との連携事業を通して院生が地域社会に寄与している点は、顕著な成果といえる。

担　　当：　**研究推進課、研究倫理委員会**
具体事業名：　**研究成果の地域還元を目指した学内助成制度**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 2 月
事 業 説 明：　2025 年度の学内研究助成は助成対象として、精神障害者支援や学校防災、地域教育資源の活用など、地域の生活向上に直接資する研究を 4 件選定した。その他、若者の政治参加や福祉教育、ジェンダーや女性の健康課題に関する研究等を合わせて計 6 件の研究を選定し、社会課題への意識形成を通じて地域社会・課題への波及が期待される研究を奨励した。
　また、2024 年度に作成した「研究インテグリティに関するガイドライン」に基づき、「利益相反に係る自己申告書」および「研究の国際化・オープン化および外国の大学・外国の企業・外国政府等との利益相反マネジメントに係る自己申告書」の提出を促したところ、35 名の教員より提出があった。引き続き、研究奨励を行うとともに、信頼性のある研究環境を保てるよう研究活動を支援する。
評　　価：　地域課題に関する研究を中心に計 6 件を採択し、地域社会・課題への波及が期待される研究奨励の取組が進められたことは評価できる。採択された研究の成果が地域社会の課題解決に寄与することを期待する。

２－② 研究成果の地域への積極的な発信、還元

担　　当：　**国際言語文化学部・各学科**
具体事業名：　**研究広報活動の推進**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　国際言語文化学部では、各教員の研究活動に関して、学科会議、学部教授会において、適宜に報告され、両学科で情報共有ができていた。学会発表や論文だけでなく、所

属学会や専門領域における最新の研究動向などを大学ホームページにある「教員データベース」、さらに「research map」を通じて、その取り組みを地域と社会に発信した。

評　　価：　ホームページやデータベースを通して研究活動を社会に発信していることは評価できる。継続していただくよう期待する。

担　　当：　**現代人間学部・各学科**
具体事業名：　**研究成果の発信強化**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　各学科において、教員および大学院生等の研究を活性化し、以下のように目標値を達成した。

生活環境学科では、科学研究費は申請件数 3、継続件数 4、学科研究紀要は 2 件と計画をおおむね達成した。

心理学科では、研究成果として、大学紀要に専任教員が執筆し、学科単位でも研究紀要発行を行った。また、大学運営の学科ブログにおいて、学会報告や研究成果を発信した。2025 年度には、学部生の学会参加や海外からの講師を招いた授業の報告など、年間 23 本の記事をブログより発信した。

こども教育学科では、論文掲載、学会発表、講演、学科研究紀要等で研究成果を公表し、5 件以上の実績を上げた。学科研究紀要は第 12 号から電子化し、4 名の教員が執筆した。これらの成果は、講座や研究会、セミナー等で社会に還元した。学科ブログを年 16 回更新し、教育・研究活動を発信、学科の取り組みの可視化を図った。

評　　価：　３学科においては、計画で掲げた目標を着実に達成している。また、研究成果の公表についても、論文掲載にとどまらず学科ブログが積極的に更新されており、発信の多様化が図られている点は評価に値する。

担　　当：　**社会情報学環**
具体事業名：　**研究成果の発信と還元**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　全ての専任教員による学会発表、講演、論文公刊、書籍執筆が計画していた 12 回以上、行えた。専任教員が執筆した「AI とデータサイエンスの書籍」も 2025 年夏に発行できた。これらの取り組みは、本学ホームページや学環ブログなどで広報し、学環ブログだけでも 22 記事が公開できた。さらに、2025 年 12 月 17 日には、学環の教員による研究成果報告会が学環の教員と学生向けに実施できた。

評　　価：　研究活動とその成果をブログ等で多数発信するなど精力的に活動しており、学生の自信や励みにつながることも併せて評価したい。

担　　当：　**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：　**研究成果の発信と還元**
事業達成度：　（S）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　本学の「研究プロジェクト発表会 2026」において、3 件の発表をし、また、「2025 年度文化の航跡研究会」においても 1 件の発表をした。さらに、京都市内の高等学校においての講演や、高校生の「グローバルサミット」および京都府内高等学校の「放送コンテスト」において審査員を務めるなど、研究成果の発信と社会への還元に積極的に取り組んだ。

評　　価：　教員の研究成果に関しては、計画を上回る発信や地域還元を達成しており、多様な場での地域社会への還元に取り組んでいることが高く評価できる。

担　　当：　**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：　**研究成果の発信と地域への還元**
事業達成度：　（S）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　教員の研究成果としては、国際査読誌への掲載 6 件、国際学会での発表 5 件、著書やテキスト 3 件、国内学会誌 2 件、紀要 2 件、国内学会発表 11 件、シンポジウム講演 2 件、学内研究プロジェクト発表 1 件、その他書評や翻訳など 5 件となり、目標を大幅に上回る活発な研究活動が行われた。また、これらの研究を支える科学研究費の獲得については新規 4 件、継続 8 件（延長 2 件を含む）の計 12 件で、そのうち研究代表者として採択されている 5 件の 2025 年度直接経費は合計 710 万円となった。さらに、地域への還元活動の一環として、「文化の航跡研究会」を 2026 年 2 月 4 日に実施し、学内外から 19 名の参加者を得た。加えて、行政、企業等の依頼に呼応した研修会講師 4 件の活動を通して、研究成果に基づいた知見の提供による社会貢献を行った。
評　　価：　それぞれの教員が、目標以上の研究成果を得られたことは非常に評価できる。また、「文化の航跡研究会」を実施したことは、地域に還元できる研究会として続けてほしいと考える。

担　　当：　**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：　**研究成果および社会貢献活動の発信強化**
事業達成度：　（S）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　教員の研究成果については、学会発表や海外での発表、海外大学との連携授業等を通じて積極的に発信した。また、研究科修了生（研究生 2 名）による学会発表の成果をブログ等で公開するなど、学修成果の可視化を進めた。研究科紀要についても、修了生および博士後期課程の研究生 2 名による投稿が行われ、研究活動の継続的な発信が確認された。さらに、臨床実践や社会貢献活動についても、半数以上の教員が「リレーエッセイ」や広報媒体を通じて継続的に発信した。
評　　価：　教員および院生の研究成果が国内外へ積極的に展開されている点は注目に値する。今後も着実な発表の継続が期待される。

担　　当：　**カトリック教育センター**
具体事業名：　**講演会などの開催**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　「春の講演会」は 6 月 8 日（日）に Sr.加藤美紀氏（仙台白百合女子大学学長）を招き、「フランクル心理学に学ぶ喪失からの再生」というテーマで開催し、約 140 名の参加者があり盛況であった。またカトリック教育センター紀要『マラナタ』は、講演会記録 1 篇、翻訳 2 篇を掲載し、2026 年 3 月に第 32 号を刊行することができた。
評　　価：　事業計画に沿って講演会も盛況裡に開始するなど着実に実施できた。

担　　当：　**心理臨床センター**
具体事業名：　**教育・研修・研究成果の地域社会への発信と還元**
事業達成度：　（S）計画以上に達成

達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　地域専門機関との連携のため、年報を作成し、約 100 部送付した。また、心理相談新規実施数は 60 件、のべ面接数は 1,505 件と計画よりも上回る結果であった。
さらに、地域貢献として実施した「自然と遊ぼう！」は、15 家族 46 名、ボランティア学生や教職員 26 名の計 72 名が参加であり、計画通りであった。
京都府立医科大学との連携事業「こころの相談コーナー」は、閉学の見通しに伴い終了した。京都府からの委託事業である「ひきこもりポータルサイト」を引き続き実施した。
評　　価：　心理相談ならびに各種事業の実施を通じて、地域社会へ教育・研修・研究成果が還元されている点は意義深い。また、年報の発行により、これらの成果が適切に発信されていることも確認される。

担　　当：　**図書館情報センター、図書館事務室、研究推進課、研究倫理委員会**
具体事業名：　**研究成果の公表**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　公開講座は、三好特任教授が地域の居場所作りとして主宰する NPO 法人の活動報告をもとにした講座を実施した。また、研究プロジェクト発表会においては本学の学内研究助成対象の研究 3 件が参加し、高齢者福祉、子供の教育環境整備、地域防災に資する研究発表を行い、社会に対して信頼性の高い研究発表を発信する良い機会となった。
教員に対して複数回の働きかけを行い、登録の了承を得た紀要論文と DX リカレント講座資料のリポジトリ登録を完了した。また、教員への登録案内だけでなく、入試・広報課に対して「ND キャンパス通信」の登録について提案し、検討するよう働きかけた。
評　　価：　公開講座・研究プロジェクト発表会の実施については、地域連携・地域への還元と密接な関連があるため、非常に評価できる。今後も同様の取り組みを期待したい。また、紀要のリポジトリ登録についても、今後とも同様の努力を期待する。

２－③ 開かれた研究拠点として、外部機関との連携や学会・研究会の誘致

担　　当：　**国際言語文化学部・各学科**
具体事業名：　**開かれた研究拠点の形成**
事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　国際言語文化学部では、外部機関との連携及び学会・研究会の誘致活動に努力したが、学内での開催は実現できなかった。しかし、学会理事、学会事務局担当、学会運営、学術出版の査読担当などの役職担当を通して外部機関との連携が実現できた。また、人間文化研究科と共催で「文化の航跡研究会」を開催し（2026 年 2 月 4 日）、「雄弁と沈黙：百一夜物語の収録話「王子と七人の大臣の物語」におけるシソジニーとホモソーシャリズム」と題した学術発表を行った。学内外から 19 名の参加者が集まった。
評　　価：　教員がさまざまな形で外部機関と連携ができたことや、研究科と共催した学術発表の開催は評価できる。引き続き努力を期待する。

担　　当：　**現代人間学部・各学科**
具体事業名：　**学界・地域社会への貢献とプレゼンスの強化**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月

事 業 説 明：　学界・地域社会への貢献活動として、以下の活動を展開した。
心理学科では、開かれた研究拠点として、2026 年度以降の心理学関連の学会・研究会・研修会の誘致を積極的に行い、「第 18 回 日本コラージュ療法学会」(2026 年 9 月)の本学での開催準備を行った。
こども教育学科では、外部研修会・講座の講師や助言者、各種委員会委員等を多数担い、地域社会に広く貢献した。また、学会や研究会等の誘致は、情報収集や関係機関との連携を図り検討したが、閉学予定に伴う教員異動等学内体制の状況変化を踏まえ、学会大会誘致には至らなかった。2026 年度に向け、研修会等への参画を通じて研究交流を継続し、教育研究活動の充実に努めた。

評　　価：　こども教育学科においては閉学に伴う体制の影響により学会や研究会の誘致は実現しなかった一方で、心理学科では日本コラージュ療法学会の開催に至っており、前向きな成果が示されている。

担　　当：　**社会情報学環**
具体事業名：　**外部機関との連携と研究会等の本学での実施**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　WiDS と Waffle という 2 つの女性に対して AI とデータサイエンスを推進する非営利団体と深く関わり、様々な社会貢献をした。さらに、華頂女子高校との Wolfram 教材を使った共同研究、研究授業を 2 年次生の学生が実施し、女子高校での AI とデータサイエンスの教育に協力した。WiDS や Waffle、さらに華頂女子高校との連携に関しては、学環ブログで積極的に学外に発信した。さらに、PC カンファレンス 2025 においては「高校生と大学生による協働的プログラミング学習」と題して、口頭発表および論文発表を行った。

評　　価：　2 つの非営利団体との深い関わりを通して研究活動を活性化させ積極的に発信も行うことで開かれた研究拠点をめざす取り組みであり、評価できる。

担　　当：　**女性キャリアデザイン学環**
具体事業名：　**外部機関と連携した研究**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　台湾の大学教員とは教育内容や授業方法について意見交換し、教育実践に関する知見を深化させた。アブダビ・アラビア語センターでは、アラビアンナイト研究の論文集刊行について計画を進めた。「Global Uniforce」では 5 か国の教員と内容・方法を共有し、今後の教育研究の基盤を形成した。

評　　価：　複数の海外機関と連携し、意見交換や情報共有、共同活動がなされ、研究基盤を構築されたことは評価に値する。それらの研究基盤を基にした今後の進展に期待する。

担　　当：　**人間文化研究科・各専攻**
具体事業名：　**外部研究機関との連携活動の活性化**
事業達成度：　（S）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　それぞれの所属学会の役員として、学術集会の開催や雑誌の編集企画、研究助成の審査など国内における学会運営 7 件に携わった。また、国際研究機関との関わりについても、国際査読誌のゲストエディター（1 名）、国際学術会議の司会（1 名）、国際機関のアジア・オセアニア地域部会委員（2 名）、英国の文部科学省国費留学生会理事（1 名）

の他、国際査読誌のレフェリー（2 名）など、当初の計画以上に活発な外部機関との連携活動を展開した。

評　　価：　教員が所属学会において活躍していることは評価できる。今後もさらなる活躍を期待する。

担　　当：　**心理学研究科・各専攻**
具体事業名：　**研究交流の活性化推進**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　学会や研究会・研修会の誘致について検討を進めた結果、「日本コラージュ療法学会」の本学開催が決定した。さらに、2025 年 11 月 29 日（土）には、日本臨床発達心理士会京都支部研修会「発達障害特性のある子ども・成人への本人・保護者支援－ライフステージを通じた切れ目のない支援を目指して－」を本学会場にて実施した。これらの活動では、本研究科が研究交流の拠点として研究交流の活発化に貢献したといえる。今後も、引き続き、本学が研究交流の活性化に資するための取り組みに参画していく。

評　　価：　「日本コラージュ療法学会」や「発達障害特性のある子ども・成人への本人・保護者支援」研究会が本学で開催され、研究交流の活性化に寄与している点は注目される。

担　　当：　**研究推進課、研究倫理委員会**
具体事業名：　**学会開催補助金制度の周知**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　日頃より学生に高度な研究討論に触れることができる機会が与えられるよう、学内に本学の学会開催補助規程の周知を心掛け、教員からの問い合わせに対応した。2025 年度中に本学教員が主体的に運営に関わる学会開催補助申請が 1 件あり、図書館情報センター会議で承認されたため、次年度実施される予定である。

また、大学組織として、研究過程における正確性、透明性、公正性、責任性を保ち続けるための体制と支援のため、2024 年度に作成した「研究インテグリティに関するガイドライン」を教職員全員に向けて発信し、利益相反マネジメントの体制及び手続き等を教職員に対して周知した。

評　　価：　学会開催補助規程の周知や教員からの問い合わせに対応し、学会開催補助申請につながったことは評価できる。学会開催を通じた学生の学修機会の充実が期待される。

担　　当：　**連携推進室**
具体事業名：　**共同研究を目標とした連携事業の実施**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　共同研究を念頭に置き支援した『誰もが快適な生理をプロジェクト』や『京麩の新たな魅力発信プロジェクト』は、本学と産業界で実施している連携事業から共同研究へと繋がった。

共同研究や補助金の情報について、一般社団法人京都知恵産業創造の森、総務省近畿総合通信局から提供された情報を、学内に周知するなどの支援を行った。

評　　価：　連携事業から共同研究へと発展したことは、共同研究を念頭に置いた支援の成果として認められる。あわせて、外部機関からの情報提供に係る学内周知も適切に実施されたことは評価できる。

３．個別性､重層性ある学生支援
３－① 合理的配慮の促進、日常化

担　　当：　**学生課、学生相談室、学生委員会**
具体事業名：　**合理的配慮の促進**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　【学生相談室】
　精神的困難のある学生への支援において、関係者と定期的な連携会議やコンサルテーションの促進（169 件)、学外機関（医療機関等）との連携、外部講師による「修学に困難を抱える学生をどのように支えるか」と題した教職員向け研修を実施（71 名参加）し、間接支援の強化に努めた。
個別面接では､SDS や TEG､箱庭等の心理検査の活用機会を増やし自己理解を支援した。また 3～5 月にメンタルヘルスアンケートを実施し、結果を基に支援ニーズのある学生を対象としたグループワーク（全 15 回）や、全学生を対象としたヨガのワークショップ（全 2 回・のべ 20 名）を開催しメンタルヘルスの向上に取り組んだ。
【学生課】
　障がい学生への配慮の流れや提供について共通理解できるよう合理的配慮等の「規程」「基本方針」「教職員留意事項」を学内ウェブサイト、manaba に掲載した。また、科目担当者への配慮依頼文書を manaba で配布することにより配慮提供までの時間短縮につながった。利用学生に対して 2025 年後期終了後に満足度調査を行った結果、83%が満足していると回答した。全学生に向けてはポータルサイトや新入生オリエンテーション等による情報発信や障がい学生支援ボランティアの募集を通じて、合理的配慮に関する理解を促進し、支え合いの意識が浸透するよう取り組んだ。
評　　価：　精神的困難や障がいのある学生に対し､関係者との連携強化や教職員研修､合理的配慮の周知を着実に進め､満足度目標も達成したことは大いに評価できる｡今後も支援体制の充実と理解促進に向けた取組を期待する。

３－② 多拠点サポートによる学習支援のさらなる充実化

担　　当：　**教育センター、教育センター事務室**
具体事業名：　**ND 教育センター事務室における支援と環境整備**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 2 月
事 業 説 明：　6 月以降､ND 教育センター会議において「文章作成支援に関するニーズ調査」の調査案を協議し、10 月 28 日（火）から 12 月 23 日（金）の間に調査を実施。教員 27 名、学生 57 名から回答があり､2 月の ND 教育センター会議で調査結果の報告と協議を行った。事務室の環境整備を行うとともに、教職課程や manaba など支援の利用呼びかけを行った｡また､対面での文章作成講座実施や文章作成書き方チェックリスト配付などについては、2026 年度から実施できるよう整備することとなった。
評　　価：　文章作成支援に関するニーズ調査を実施し、その結果を基に支援内容の検討を進めるとともに､事務室の環境整備や支援利用の周知を行った点は評価できる｡今後も学生がより利用しやすい支援環境の整備を期待する。

担　　当：　**キャリアセンター、キャリアセンター事務室**

具体事業名：　**キャリア支援の充実化キャリア支援の充実化**
事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　・キャリア支援行事の実施と参加状況
5 月に実施した「3 年次向け第 1 回ガイダンス」では、キャリアセンター推進委員による周知活動、LMS や LINE による発信、学内イベントでの PR を強化したが、対面参加者 104 名、動画視聴約 7 名（計 111 名、就職希望者の 78.7%）となり目標には達しなかった。今後は各学科・学環との連携をさらに深め、積極的な周知活動を継続する。
このほか、学生の動向に合わせ年間 30 回以上のイベントを開催した。なかでも 2 月の学内合同企業説明会において初めて実施した「個別面接会」は、企業・学生双方から高い評価を得て学生の応募促進へと繋げることができた。
・多様なニーズを持つ学生への支援
障害等のある学生に対しては、学内の教育支援部各課に加え、学外の就労移行支援事業所、ハローワーク、保証人等と密に連携し支援を展開した。また、学外での実習が困難な学生に対し、学内図書館が実習を受け入れるなど、部局を超えた協力体制の構築を実現した。留学生支援については、国際教育課との連携のもと、卒業後の円滑な進路確保に努めた。
・就職実績
2025 年度卒業生の就職率は 97.4%（2026 年 5 月 1 日現在）となり、文部科学省の「大学等卒業者の就職状況調査」による全国平均 98.0%を下回った。
評　　価：　ガイダンス参加率と就職率はわずかに目標を下回ったものの、多数のイベント開催や個別面接会の実施、多様なニーズをもつ学生への支援体制の強化を行った点は評価できる。今後もキャリア支援体制の充実を期待する。

担　　当：　**国際教育センター、国際教育課**
具体事業名：　**授業外の英語教育の充実・展開**
事業達成度：　（Ｓ）計画以上に達成
達 成 年 月：　2026 年 1 月
事 業 説 明：　計画通りの内容を実施した。TOEIC クラブを毎週月・金 1 時間ずつ、10 週間に渡り行い、3 名の学生が 900 点以上を取得した。自分のペースで学習できるようポイントカード制を取り入れたり、リラックスした雰囲気で無理なく継続して英語に触れる機会を設けた。また、i-Space で海外での活動報告を行うことで、海外に興味を持つきっかけを学生に与えることができた。目標を大幅に上回る延べ 9 割の学生が利用した。
評　　価：　TOEIC 高得点者を出した効果的な活動や海外への関心を引く報告会など多様な取り組みにより、目標をはるかに超える利用学生数を得たことは大いに評価できる。今後も幅広い層の学生が利用できる活動を期待したい。

担　　当：　**図書館情報センター、図書館事務室**
具体事業名：　**学習支援（ラーニング・サポート）の周知と拡充**
事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　①ラーニング・サポーターが担当する主な相談内容を例示した案内を、ポスター・manaba・UNIPA・X を使って行った。特に manaba・UNIPA では定期的に案内し、学生に周知した。
②利用者アンケートを行い、概ね満足との評価を得た。より具体的な希望を募るため、次年度に向けてアンケートの見直しを行った。

③ラーニング・サポートの存在が認知され、他部署・教員と必要に応じた日常的な情報共有が行われたが、仕組みづくり案の作成には至らなかった。

評　　価：　ラーニングサポートについては、学内での周知は進んでいるものと考えられ、評価に値する。今後も様々な媒体を通じて周知を行ってほしい。また、仕組みづくりについては、難しいところもあると考えられるが、学生にとって必要なサポートであるため、今後も努力していただきたい。

３－③ 正課授業外の社会的、文化的活動の奨励、支援

担　　当：　**国際教育センター、国際教育課**
具体事業名：　**i-Space での異文化交流の充実**
事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　Pot Luck Party や Halloween、旧正月のイベントを行い、留学生・日本人学生ともに交流を行った。目標に届かず学生の参加者数は 63 人であったので、来年度は周知の方法を工夫したい。ZOOM での交流ができなかった。
評　　価：　様々なイベントを企画実施した点は評価できる。参加者数が目標に達しなかったこと、オンライン交流が未実施であることの課題を、今後も周知強化や機会拡大により達成されることを期待する。

担　　当：　**学生課、学生委員会**
具体事業名：　**課外活動の活性化**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　大学に届いたボランティア募集情報をもとに参加者を募り、地域社会との連携･協力を積極的に行った。児童館でのイベントの開催や、保育園、幼稚園での交通安全教室、銀行ロビーコンサートなど年間を通じて 11 件のボランティア参加を促し、主体性や積極性を持ち参加できるよう支援を行った。
評　　価：　地域イベントやボランティア活動への参加を積極的に支援し、目標を上回る件数の活動を行った点は評価できる。今後も地域社会との連携を深めるとともに、学生の主体性を育む課外活動の活性化を期待する。

３－④ 学生の学びやアメニティに資する行事、イベントの創出

担　　当：　**カトリック教育センター**
具体事業名：　**キャンパスミニストリー室を中心とするレクリエーション活動の実践**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　キャンパスミニストリー室において 7 月納涼かき氷大会、11 月 ND 祭打ち上げ会、12 月クリスマス祝会、1 月ヴァレンタイン祝会等のレクリエーションを企画・開催することができた。いずれの催しも在学生、卒業生が積極的に企画・運営し、参加者同士の交わりや協力体制を深め、かけがえのない思い出を作ることができた。各催しは在学生、卒業生、教職員など約 20 名の参加者であった。
評　　価：　事業計画に沿って実施できた。在学生・卒業生が積極的に企画・運営に関わって協力関係を深める機会とできたことを評価したい。

担　　当：　**国際教育センター、国際教育課**
具体事業名：　**学生の意欲に対応した勉強会やイベントの実施**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 1 月
事 業 説 明：　語学力アップのため、毎週 2 回 TOEIC 勉強会を実施し、英語が得意な留学生が指導を担当した。また、レーン・コミュニティカレッジ（アメリカ）の留学担当者、タマサート大学（タイ）の教員、オマーン在住の日本人をゲストスピーカーに迎え、英語のみでプレゼンテーションを行っていただき、興味のある学生計 20 名が参加した。質疑応答全て英語でやり取りした。
評　　価：　学生主体の勉強会や、英語のみでの国際交流の場を設け、着実に計画を実行された。米国、アジア、中東と国・地域も多様なイベントにより異文化理解を深めることができる良い機会創出だと評価する。

担　　当：　**学生課、学生委員会**
具体事業名：　**学生生活の活性化**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　日本学生支援機構の補助金によって 40 日間に渡り、学生食堂 100 円ランチを企画、実施した。また、既存の学園祭等とは別に、学生会執行部会が発案、企画、主催した夏祭りやミニ ND 祭、ジャンル別 3 回に分けてのライブ鑑賞会など年間計 5 回の学生主体によるイベントを実施した。企画から学生の主体的な参画を支援したことで、学生同士の協働やリーダーシップの発揮につなげることができた。また、学年や所属を超えた交流機会の創出により、学生間のつながりが深まり帰属意識の向上につながった。
評　　価：　学生主体による多様な交流イベントを実施し、学生の主体的な参画を促したことは評価できる。今後も学生間の交流を深め、人間的成長や大学への帰属意識の向上につながる取組の継続を期待する。

４．グローカルな社会連携・貢献
４－① カトリック精神に基づくグローバル・ミッションへの取り組み

担　　当：　**カトリック教育センター、カトリック教育センター事務室**
具体事業名：　**教皇庁との連携による学生司牧**
事業達成度：　（B）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　教皇庁を頂点とする国際的に開かれたキャンパスミニストリー室として、学生同士の居場所、交流の場を提供し、卒業生他にも開放した。ND 祭ではフリーマーケットを開催し、収益 16,300 円を「あしなが育英会」に、ND クリスマスではバザーを出店し、収益 10,265 円をネパールノートルダム校・地震被災者にそれぞれ寄付することができた。諸事情により「黙想会」「聖書を読む会」等の司牧活動が実施できなかったので、引き続き教皇庁と連携をしつつ 12 月中に取り組みたい。
評　　価：　キャンパスミニストリー室が学生の居場所を提供し、ND 祭のフリーマーケットや ND クリスマスのバザー等に積極的に取り組んだことは評価できる。教皇庁との連携による学生司牧活動の今後の進展に期待する。

担　　当：　**心理臨床センター**

具体事業名： **大学院教育・キャリア教育と実践の橋渡し**
事業達成度： （Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月： 2026 年 3 月
事 業 説 明： 在籍中の大学院生 17 名が新規で担当した心理相談は 34 件、心理テストは 26 件、そのほか、修了生からの引継ぎケースがあり、計画通り、平均 3～4 事例を経験した。
また、博士前期課程 2 年次生は、修士論文以外に、全員ケースレポートを作成し、実践と研究をつなげ、学修する機会は保障できた。
京都府委託事業「メールによるひきこもり相談事業」を引き続き大学院生が担当し、2024 年度と同程度の対応を維持できた。
2026 年 3 月には、外部講師を招き、修了生にも参加を呼び掛けての事例検討会を実施し、実践力の強化とキャリア支援の一環となった。
評 価： 大学院教育がキャリア形成につながるよう、院生に多様な機会を提供しており、その取り組みを通じて社会貢献が着実に積み重ねられている。

４－② 京都府、京都市、左京区、および京都の企業との連携活動の継続、充実化

担 当： **連携推進室**
具体事業名： **地域、企業との連携強化**
事業達成度： （Ｓ）計画以上に達成
達 成 年 月： 2026 年 3 月
事 業 説 明： 2025 年度は当初計画の 2 倍にあたる 10 件の事業（活動）を実施した。
特に京都未来人材育成プロジェクト事業費補助金を獲得した 3 件の取組は、京都府・市主催の成果報告会で高い評価を得た活動であった。
①「京麩」の新たな魅力発信プロジェクト―心理学科の学生と老舗企業の協働による価値継承と創造の取り組み―（株式会社半兵衛麸連携）は、成果報告会の登壇発表チーム（6 チーム）として、全 55 チームの中から選定された。
②地元民に愛され親しみをもって協働する商店街の活性化をめざして―多様性を認め合う社会づくりとともに歩む商店街づくり―（福祉事業所・新大宮商店街連携）、③壬生未来図―学生と描く、壬生の記憶と未来―（京都清宗根付館・壬生寺・壬生地域）は、それぞれ成果報告会来場者別シール投票で最多投票数を獲得した。
評 価： 目標を上回る 10 件の地域・企業連携事業を実施し、学生主体の取組を含む多様な活動を展開するとともに、補助金獲得や成果報告会での評価につながったことは評価できる。

４－③「知の拠点」としてのリカレント教育と地域の聴講需要にそった公開講座の推進

担 当： **図書館情報センター、研究推進課**
具体事業名： **地域に寄り添う公開講座の企画**
事業達成度： （Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月： 2025 年 11 月
事 業 説 明： 大学に近接する京都市北区において、「地域の居場所づくりプロジェクト」を実践している高齢者福祉の専門家である三好特任教授の協力のもと、公開講座を企画・実施した。「居場所づくり」は福祉関係者のみならず、あらゆる世代の地域住民にとって重要かつ喫緊の地域課題であり、地域住民の高い関心と聴講需要が見込まれることから、「寄合処・集い場」をテーマとして設定し、実際に居場所を運営する NPO 法人関係者や利用者・参加者を招いて講座を実施した。

評　　価：　地域課題である『居場所づくり』をテーマに、専門性を有する教員の協力のもと、地域の聴講需要に沿った公開講座を企画・実施したことは評価できる。

担　　当：　**連携推進室**
具体事業名：　**本学が有する知的資源の還元**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　卒業生や毎年のリカレント講座受講生へのアンケート調査からニーズ把握を行い、2025 年度は社会情報学環と共催で『DX リカレント講座 2025』を 3 回シリーズで実施した。計 82 名の受講があり、受講生アンケートによる講座の満足度は平均 97%に達したことから、質の高い講座を提供できたと考える。
　2026 年 4 月現在の科目等履修・聴講生の申請者数は、2025 年度と比較して 2.8 倍増加した。
評　　価：　アンケート調査によるニーズ把握を踏まえた講座企画が行われ、受講者満足度 97%を得るなど、質の高い公開講座につながったこと、また、科目等履修・聴講生の増加につながる成果が認められたことは評価できる。

５．女性支援拠点としての安定した大学管理・運営
５－① 教育、研究活動を保証する人事体制の維持、整備

担　　当：　**人事課**
具体事業名：　**教員および事務職員の適正な配置**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　学生募集停止の決定に伴い、2025 年度は多くの教員が退職することとなったが、人事委員会において基幹教員の配置状況を随時確認し、採用人事および昇任人事を通じて、大学設置基準に定める必要基幹教員数を確保した。
　また、事務組織については、入試・広報課における「入試担当」と「広報担当」の区分を見直すなど組織のスリム化を進めるとともに、業務の効率化を目的として学事課から連携推進室を独立させた。さらに、2026 年度に向けて研究推進課との統合を決定し、事務職員の適正配置を図った。
評　　価：　多くの異動に対し、、組織のスリム化、業務の効率化を適正に行ったことは大いに評価できる。

５－② 教育、研究活動を保証する財務計画

担　　当：　**財務課**
具体事業名：　**補正予算及び次年度予算での調整**
事業達成度：　（A）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　2025 年度補正予算については、当初予算から、募集停止に関する費用を中心に支出予算額を 115,000 千円削減し、収入も含めた総合収支差額の赤字額を 145,000 千円改善した補正予算とし、次年度以降の教育・研究活動の原資を確保する予算とした。2026 年度当初予算についても、1 年次入学者の学納金のマイナスにより大きく収入が減少するが、学生数に応じた経費の策定、管理経費の大幅な削減等により、総合収支差額の赤字幅を 6 億円以内とする予算とした。

評　　価：　2025 年度補正予算では当初予算比で 115,000 千円の支出削減を実現し、加えて 2026 年度当初予算においても管理経費の大幅削減により教育・研究活動の財源が確保されており、その取り組みは意義深い。

５－③ 財政状況を踏まえた施設の維持管理計画

担　　当：　**施設課**
具体事業名：　**設備改修の推進**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2025 年 12 月
事 業 説 明：　関西電気保安協会より指摘があった箇所（ユニソン会館電気室及び受電電柱）について予定通り整備改修を大きなトラブルも無く進めることができた。施設維持を目的とした、空調・防火・衛生機器の修繕・交換を適切に実施できた。
評　　価：　設備改修が必要な箇所について、改修整備が大きな支障なく実施されている点は評価できる。

５－④ IT 環境の最適化を図るシステム、機器の整備、管理

担　　当：　**図書館情報センター、システム管理課**
具体事業名：　**OS サポート期間が終了するクライアント PC のリプレイス**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2025 年 9 月
事 業 説 明：　リプレイスについては、サポート終了前の 2025 年 9 月に完了した。なお、情報演習室 1、情報演習室 2、編集工房及び E305 のクライアント PC については、各教室で使用しているイメージ復元ソフトウェアが Windows 11 に対応していないことが判明したため、リプレイス及びアップグレードは実施せず、現行のまま運用を継続することとした。
　これらの端末については、Windows10 のサポート終了に伴う脆弱性リスクが残存するため、リスク評価の見直しを行い、ファイアウォール配下での運用、VLAN 単位での通信制御、イメージ復元ソフトウェアによる端末初期化運用等の対応をしている。当面の運用については安全性を確保していると判断しているが、Windows 11 対応の代替ソフトウェア導入の可能性等、継続的に検討を行い、安全性の確保に努める。
評　　価：　サポート終了前にリプレイスを完了するとともに、未対応端末についてもリスク評価に基づく安全対策を講じた上で運用した取組は評価できる。今後も代替環境の検討等を通じた安全性確保が期待される。

５－⑤ 教育、研究活動及び大学運営に関する大学ステークホルダーへの適切な説明と社会への情報発信

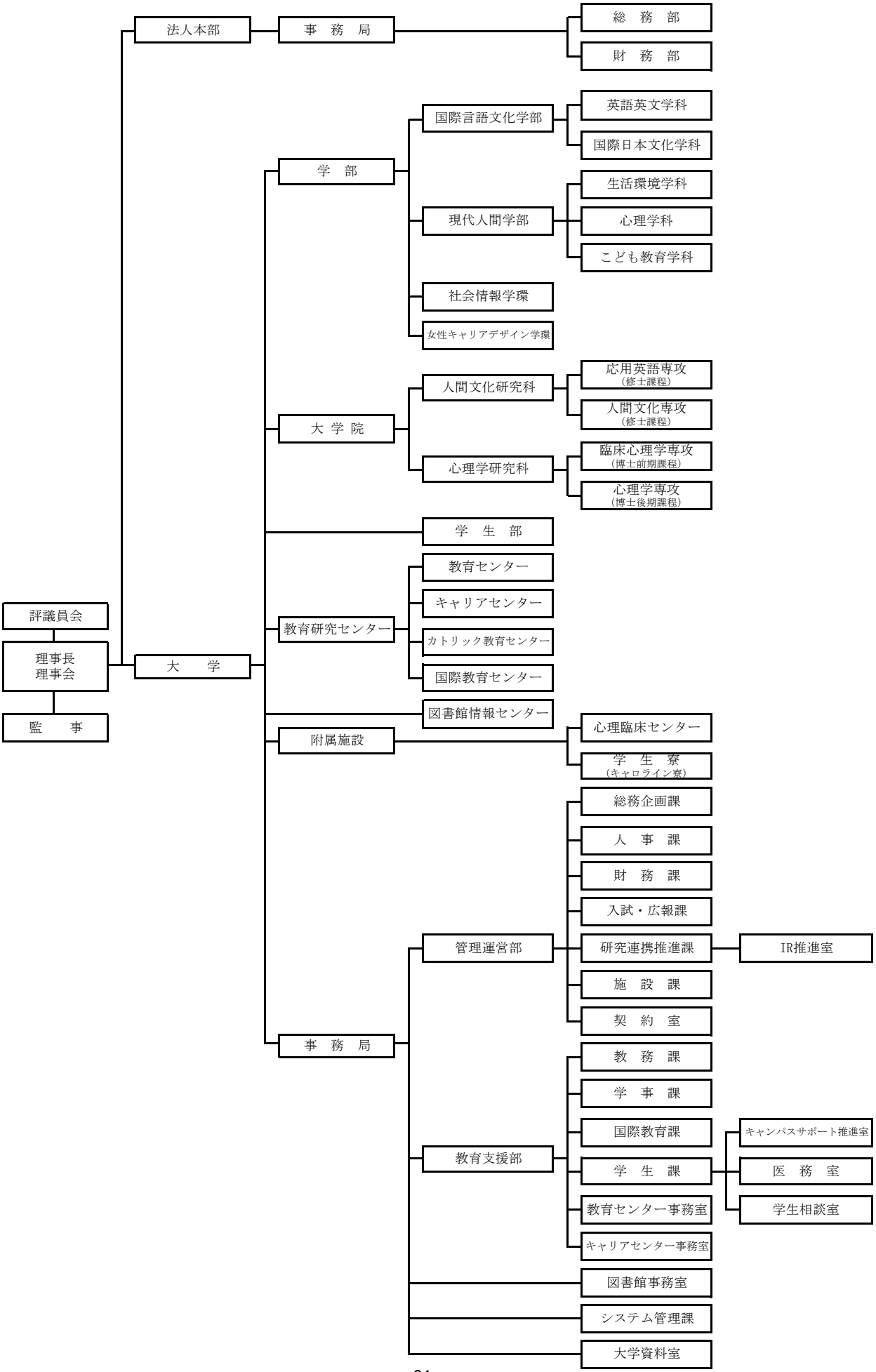
担　　当：　**連携推進室**
具体事業名：　**本学連携活動の社会への情報発信**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2026 年 3 月
事 業 説 明：　連携推進室 Instagram が中心であったが、1 事業につき 2 回以上の情報発信を行い、本学連携事業の社会への認知と理解の促進を図ることができた。
　2025 年度の投稿・発信は、Instagram 47 件、X 9 件、本学 HP 1 件（当室発信）であった。

評　　価：　1 事業につき 2 回以上の情報発信を実施し、Instagram 等を活用した広報活動により、本学の連携事業に関する社会への認知と理解促進を図ったことは評価できる。

担　　当：　**入試・広報課（企画広報課）**
具体事業名：　**本学の教育・研究活動、および学生の取り組みについての情報発信**
事業達成度：　（Ｂ）計画を実施中（現時点では完了していない）
達 成 年 月：　－
事 業 説 明：　在学生世代の利用が多い TikTok での発信を 2025 年 7 月以降開始し、複数の SNS で「在学生の今」を切り取った情報の発信を強化した。学生からは肯定的な意見や感想があり、広報活動への協力を申し出る学生も出る等、学生が学生生活に前向きに自信を持って過ごすことへの一助となった。また、在学生の団体による映像制作活動に広報面をはじめとして作品完成に向けた後方支援を行い、作品完成に寄与した。しかし、公式サイト及び SNS 等での発信は前年度の 6 割にとどまった。また、学生募集停止後の大学広報活動の意味を学内に十分に周知できず、学科・学環に関する情報発信を十分に行うことができなかった。
評　　価：　学生が前向きに自信をもって過ごすことの助けとなる広報活動は大いに評価できる。継続して取り組んでほしい。情報発信のネタを発掘し、発信数を増やす努力を期待する。

担　　当：　**総務企画課**
具体事業名：　**在学生の保証人に向けた情報発信**
事業達成度：　（Ａ）計画どおり達成
達 成 年 月：　2025 年 10 月
事 業 説 明：　募集停止発表後、速やかに学内ポータルサイトにて在学生・保証人向け説明会の案内を配信のうえ、対面説明会を学生向け 2 回、保証人向け 2 回の計 4 回実施した。説明会実施後約 2 週間で、寄せられた質問を整理した Q&A を学生・保証人向けにポータルサイトへ掲載した。また、ND 育友会と連携し、学生相談室の案内を行うとともに、ND 育友会総会において学長による説明、質疑・相談の時間を設け、その内容を会報や WEB サイトへ掲載することで不安や疑問に対応した。
評　　価：　募集停止後、速やかに説明会を開催したこと、個別相談も実施したことなど、在学生、保証人に向け、迅速かつ的確な対応は大いに評価できる。

以上


法人本部
事　務　局
総　務　部
財　務　部
評議員会
理事長
理事会
監　　事
大　　学
学　部
国際言語文化学部
英語英文学科
国際日本文化学科
現代人間学部
生活環境学科
心理学科
こども教育学科
社会情報学環
女性キャリアデザイン学環
大 学 院
人間文化研究科
応用英語専攻
(修士課程)
人間文化専攻
(修士課程)
心理学研究科
臨床心理学専攻
(博士前期課程)
心理学専攻
(博士後期課程)
学　生　部
教育センター
キャリアセンター
教育研究センター
カトリック教育センター
国際教育センター
図書館情報センター
附属施設
心理臨床センター
学　生　寮
(キャロライン寮)
事　務　局
管理運営部
総務企画課
人　事　課
財　務　課
入試・広報課
研究連携推進課
IR推進室
施　設　課
契　約　室
教育支援部
教　務　課
学　事　課
国際教育課
学　生　課
キャンパスサポート推進室
医　務　室
学生相談室
教育センター事務室
キャリアセンター事務室
図書館事務室
システム管理課
大学資料室

2026 年度 内部質保証委員会 委員構成

学長（委員長）

国際言語文化学部長

現代人間学部長

社会情報学環長

女性キャリアデザイン学環長

人間文化研究科長

心理学研究科長

教育センター長

学生部長

事務局長

教育支援部長

管理運営部長

事務局　総務企画課

2026 年度 自己点検・評価委員会 委員構成

国際言語文化学部　英語英文学科　主任

国際言語文化学部　国際日本文化学科　主任

現代人間学部　生活環境学科　主任

現代人間学部　心理学科　主任

現代人間学部　こども教育学科　主任

教務委員会委員長

入学試験委員会委員長

管理運営部長

教育支援部長（委員長）

事務局　総務企画課

2026 年度 外部評価員

神戸海星女子学院大学学長

元 富士ゼロックス株式会社 シニアアドバイザー／学校法人瓜生山学園(京都芸術大学)常勤監事

2026年度自己点検・評価報告書

令和8（2026）年10月16日発行
編集・発行　京都ノートルダム女子大学
〒606-0847　京都市左京区下鴨南野々神町1番地
TEL　（075）781-1173　　FAX　（075）706-3707
ホームページ　https://www.notredame.ac.jp/

京都ノートルダム女子大学